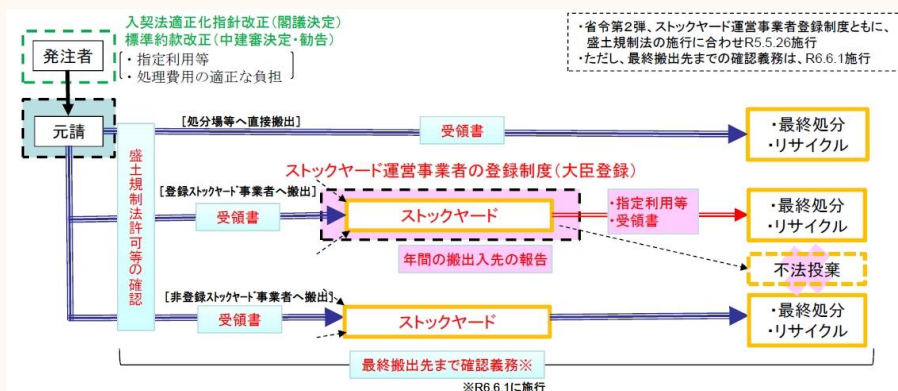


資源有効利用促進法省令改正の第二弾 来年6月からは元請者に建設発生土の最終搬出先までの確認が義務付けられる !

国土交通省による「資源有効利用促進法」省令改正の第一弾では、立入検査・勧告・命令の対象となる事業者の要件について年間施工金額「50 億円以上」が「25 億円以上」に、再生資源有効利用促進計画の作成対象となる搬出土量「1,000m³ 以上」が「500m³ 以上」に、計画及びその実施状況の保存期間「1 年」が「5 年」にそれぞれ拡大されました。また、元請業者責任の強化として、計画作成後の発注者への説明義務付け、発注者からの請求に応じた実施報告、計画の現場掲示義務付け、運搬費その他処理経費の適切な見積に努めることになりました。

省令改正第二弾では、主に不適正処理防止の観点から、新設するストックヤード運営事業者登録制度とあわせ、元請業者に次の4つを義務付けました。①事前に当該工事の搬出先が盛土規制法の許可地であるか等を確認し、結果を再生資源利用促進計画の添付資料（確認結果票）として現場掲示、②搬出先に受領書の交付を求め搬出先を確認、受領書の写しを5年間保存、③登録ストックヤード、他工事、国等管理地以外へ搬出する場合は、最終搬出先まで確認した書面を作成し、5年間保存、④発注者の土壤汚染対策法等の状況を確認し、確認結果を現場掲示。このうち③は、令和6年6月1日から施行されます。

▶ 令和5年5月19日開催「国土交通省による建設発生土に係る新たな法令等に関する説明会」資料より抜粋



今年の「土サミット」は福岡にて開催！ テーマは“文明と土”

今年で第4回目となる「土サミット」が10月26日(金)、ホテルニューオータニ博多にて開催することが決まりました。今回のテーマは“文明と土”としました。

業界の「土」の取扱いが大きく変わる年となることに加え、ローカル土を通して土の歴史を見つめてみたいと思います。

また、昨年より取り入れた大学生によるディスカッションを今年も行い、新たに「こども土サミット」として、ローカル土による土学習を開催致します。

参加お申込みおよびPRブース出展のお申込みは、「土サミット FUKUOKA2023」公式サイト (<https://tsuchi-summit.com/>) まで。



会員紹介

株式会社 吉光組

石川県小松市長崎町甲 118
 TEL 0761-24-5151

100 年企業

弊社は大正 2 年（1913 年）に祖父 吉光他治が手取川中流部に位置する石川県能美市粟生町において創業しました。社歴は 100 年以上あり、現在に至るまで、本社が所在する小松市を中心に南加賀地域での土木工事・建築工事・改良土プラントをはじめ、全国各地での土質改良工事を含めた総合建設業として信頼を築いて参りました。



平成 14 年には、自走式土質改良機を保有する石川県内企業で「石川県建設発生土リサイクル事業共同組合」を設立し、現在正会員 9 社で構成されております。

建設発生土リサイクルセンター

平成 17 年より一級河川手取川と国道 8 号線が交差する場所にリサイクルセンターを設立し、主に建設発生土受入・改良土販売・ストックヤードを行っております。主な取引先としては国交省をはじめ、JRTT、NEXCO 中日本、石川県、小松市、能美市から排出される公共の建設発生土のみを受け入れております。

敷地面積	17,000 m ²
堆積能力	50,000m ³
管理方法	品質管理証明書 1 回/月
許可届出関連	採石業者登録（石川採石第 254 号） 砂利採取業者登録（石川第 423 号） 一般粉じん発生施設（堆積場）



自走式土質改良機「リテラ」

本社所在地の小松市はコマツ製作所創業の地でもあり、平成 11 年にコマツ製自走式土質改良機「リテラ」を初導入しました。導入後は全国各地に御取引先が増え、気付けば北海道から九州まで施工実績を伸ばす結果となりました。その後も重金属汚染土壌対策や油汚染土壌対策、4 種類同時混合や建築系地盤改良の TNF 工法と営業品目が追加され、この春には累計 8 台目のリテラを導入しております。



土木工事・建築工事のマルチスキル

弊社は国・県・市町村・民間企業をはじめ、木造住宅の新築・増改築工事の設計施工を行っております。近年では北陸新幹線大聖寺川橋りょう工事（カジマ・日本ピーエス・吉光 JV）・尾小屋トンネル工事、安宅小学校新築工事、コマツ工機組立工場新築工事等があります。トンネル工事から木造住宅まで対応範囲が幅広いことから、弊社の社員は部署間を越えてマルチに活躍しています。



災害復旧活動

弊社は国交省・石川県・小松市・能美市と災害協定を締結しております。

令和4年8月に石川県を中心に発生した豪雨災害においても発注者からの災害出動要請を受けて、災害復旧活動を実施しました。その際にストックヤード施設への災害土砂受入、迅速な土のう製作運搬、改良土による堤防復旧を実現し、発注者からの高い御評価を頂きました。

今後も、建設発生土のリサイクルを活用した災害対策に取り組んで参りたいと思います。



会員紹介

株式会社 張本創研

長崎県諫早市飯盛町里 1878-2
TEL 0957-49-1575

張本創研とは

1962年に採石業として創業し、石積用の雑石、野面石、栗石、捨石などの生産から始まり、1995年には産業廃棄物処理・収集運搬業を、2002年には建設発生土リサイクル業務・一般貨物自動車運送業務を併設し、産業資源循環業へと進化してきました。現在では、瓦リサイクル業務や建設汚泥・浄水汚泥、鉍滓のリサイクル業務や植栽土の製造販売業務・農業分野・林業業務にも挑戦しております。

事業理念として『循環型社会形成を推進し、もったいないをスローガンとして、地球資源を大切に、再資源化に努めます。』を掲げており、建設発生土を始め、産業資源等の100%リサイクルを目指し日々励んでおります。



社名の思い 創研とは・・・

2013年に有限会社張本石材より株式会社張本創研へと組織変更致しました。

石材から創研へと変更したのも現社長である張本洋二の思いが込められております。

当時は石積用の角石・張石など、石の加工販売として始まったものの、時代と共に石積もコンクリートに変わって行き、また墓石などを取り扱う石材加工業と思われがちであったため新しい時代を見据え『**創意**（新しい見方で）、**研究**（常に探し続ける）する』の頭文字を取り創研へと思いを託し社名変更しました。

また、「**創**」は「つくる」、「**研**」は「磨く」の意も込められています。

プラント情報

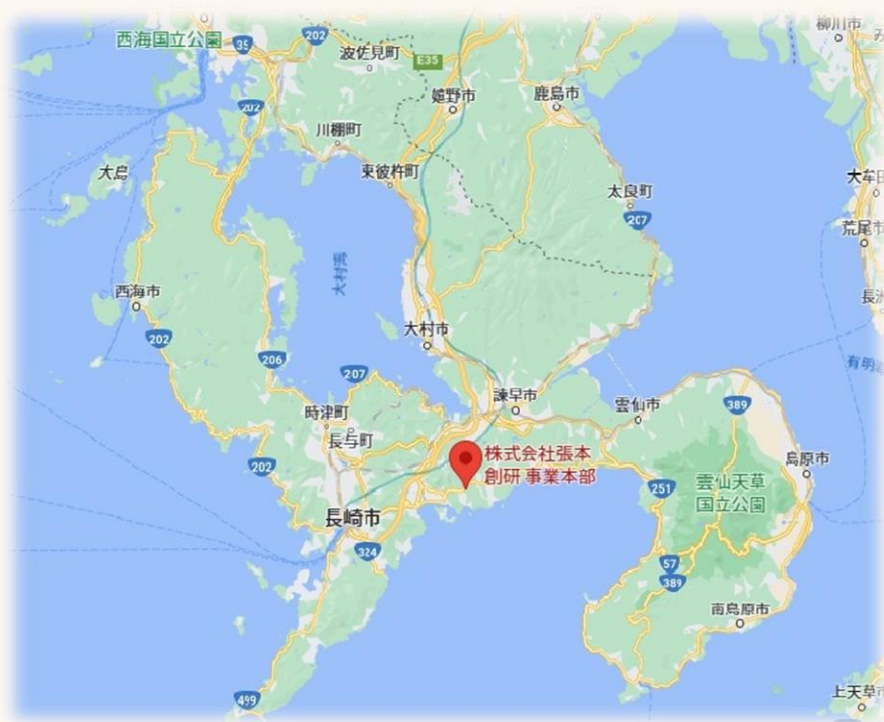
弊社は、以下の通り、あらゆる現場に対応できる機械設備を有しております。

- ・砕石製造プラント
- ・再生砕石生産プラント
- ・粒度調整プラント
- ・連続式混練プラント
- ・再生砂プラント
- ・バッチ式混練プラント
- ・瓦破碎プラント



土のリサイクル

長崎県には、産業廃棄物の有効利用を目的にしたリサイクル認定制度がありますが、弊社では「土のリサイクル」を目的とした再生土砂を製造販売しております。再生土砂は、県内の公共工事や民間工事の埋戻材として使用して頂いております。また、自社の試験室も完備しており、「ふるい分け・含水比・設計CBR・一軸圧縮・コーン指数」試験を実施できるよう、品質管理を徹底しております。



長崎県諫早市は県央地区に位置し、丁度風車の中心になります。

長崎市、大村市、島原市に非常にアクセスしやすい位置であり、自然豊かな町です。

会員紹介

株式会社 大久保建設

岩手県花巻市東和町安俵 2 区 11

TEL 0198-42-4000

【会社概要】

平成 2 年創業の総合建設会社。自治体発注の橋梁補修工事・一般土木工事・民間発注の住宅建築等、30 年以上の施工実績に基づく高い技術力を持ち、「いえづくり、ものづくりを通してまちをつくる。くらしをつくる。笑顔をつくる。」をモットーに、地域に根差した企業として多くのお客様より高い評価を頂いています。当社では、建設発生土は貴重な資源であることを理念にリサイクル・循環型社会に貢献するため建設発生土再利用及びリサイクルに取り組むことで更に事業を拡大することとしています。



【他工事での再利用】

小規模ではありますが、他工事で発生した建設発生土を公共工事・業務委託および民間工事等に積極的に活用しています。特に昨年は 8 月 13 日から 14 日にかけて県内各地で発生した大雨被害の災害復旧工事で再利用しました。



【今後の活用計画】

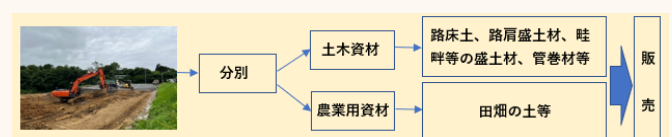
一昨年から昨年にかけて当社社屋に隣接して新たに事業用地を確保し、今後、適正な発生土の受入れ及び再資源化を図り、併せて受け入れた建設発生土を活用した ICT 建設機械トレーニング場を関係他社とコラボする計画で準備を進めています。



●発生土の受入・分別および再資源化

[土木資材]：路床土、路肩盛土材、畦畔等の盛土材、管巻材

[農業資材]：覆土材、畦畔盛土材・田畑の土等



●ICT 建設機械トレーニング場

[使用機器]：バックホー、ブルドーザ、締固め機械、ドローン他

[作業]：測量、敷き均し転圧土法面整形等
※作業の効率化および負担軽減、工事の高品質化

第6回技術研修会 報告

「広島県・岡山県における建設発生土の有効利用について(その1)」

令和5年5月10日、第6回オンライン技術研修会「広島県・岡山県における建設発生土の有効利用について(その1)」が開催された。講師は、長年(株)松浦組で土質改良プラントの運営に携わっておられた(株)山陽地質コンサルタント 顧問の柳生豊晴さまにお願いした。

昭和36年に設立された(株)松浦組が建設発生土のリサイクルに取り組み始めたのは、全国的に先駆けとなった平成元年であった。「先代の社長が土のリサイクルに誰よりも早く価値を感じて、リサイクルプラントを作ったのです」と柳生氏は語る。当初は、水道工事の埋戻し材には「真砂土」が多く使われていたのだが、広島県福山市の下水道課と話し合っ「改良土」が積極的に使われるようになってから普及し始めたという。また、普及のためには、真砂土よりも断然に安い価格設定で改良土を製造・販売する努力をしたそうだ。

平成15年8月に改良土が「岡山県エコ製品」の認定になってから岡山県内で広く認知されるようになり、平成16年3月には「広島県登録リサイクル製品」となって利用が拡大。現在も(株)松浦組で販売する改良土は、500円/1m³という低価格で提供されている。また、改良土を普及させるためには、一定の品質管理も重要な要素となっており、これまで製造工程の安定化にも徹底してきたとのことだ。

続編として、6月14日に「広島県・岡山県における建設発生土の有効利用について(その2)」を開催予定。



(株) 山陽地質コンサルタント 顧問
柳生豊晴 氏

お知らせ

【1】行事予定

- ・6月14日(水) 16:00~16:40: 第7回技術研修会/会員向けオンラインセミナー
- ・6月16日(金) 15:00~: 災害対応部会座談会/会場: 交通会館会議室(東京/有楽町)
- ・10月26日(木): 「土サミット2023」/会場: ホテルニューオータニ博多

【2】定時社員総会の予定

- ・8月18日(金) 15:30~: 「第3期定時社員総会」/会場: 第一ホテル東京(東京/新橋)

【3】5月31日現在の会員数

- ・正会員52社 賛助会員28社 特別会員2社 合計82社

【4】投稿記事の募集

- ・「JASRA ニュース」では、会員の皆様からの投稿記事を募集しています。ご希望の方は、下記事務局までお問合せください。

事務局

一般社団法人 全国建設発生土リサイクル協会

〒101-0023 東京都千代田区神田松永町 22

電話: 03-3526-2129 FAX: 03-3526-2139

E-mail: info@jasra.or.jp URL: <https://jasra.or.jp/>

----- JASRA ニュース VOL. 06 令和5年5月31日発行 -----